法人名 社会医療法人 中央会

所在地 兵庫県尼崎市潮江1丁目12番1号

※医療法人番号			

貸借対 (平成 31年 3月 31 日現在)

(単位: 千円)

						(単位:千円)
	資産の) 部		負債の	部	
	科目	金額		科目	刍	金 額
Ι	流動資産	3, 155, 516	Ι	流動負債		1, 136, 658
	現 金 及 び 預 金	1, 622, 495		買 掛 金		295, 183
	事業未収金	1, 365, 417		短 期 借 入 金		60, 003
	たな卸資産	72, 957		1年内返済予定の長期借入金		205, 976
	前 払 費 用	25, 107		未 払 金		260, 597
	その他の流動資産	69, 541		リース債務		40, 293
Π	固定資産	3, 915, 447		未 払 費 用		26, 149
1	有形固定資産	3, 285, 952		未払法人税等		3, 434
	建物	2, 339, 311		未払消費税等		5, 617
	構築物	22, 494		預り 金		60, 177
	医療用器械備品	85, 598		賞 与 引 当 金		161, 258
	その他の器械備品	53, 409		その他の流動負債		17, 971
	リース資産	98, 042	Π	固定負債		2, 180, 044
	土 地	191, 120		長期借入金		1, 348, 854
	建設仮勘定	495, 977		リース債務		99, 116
2	無形固定資産	101, 342		退職給付引当金		481, 208
	借地権	60, 866		役員退職慰労引当金		250, 866
	ソフトウェア	17, 118		負 債 合 計		3, 316, 702
	リース資産	23, 358		純 資 産	の部	
3	その他の資産	528, 153		科目	鱼	 額
	有 価 証 券	115, 235	Ι	積立金		3, 754, 261
	長期前払費用	40, 664		設 立 等 積 立 金		1, 482, 451
	差入保証金	177, 758		繰越利益積立金		2, 271, 810
	保険積立金	190, 610				
	その他の固定資産	3, 886				
				純 資 産 合 計		3, 754, 261
	資 産 合 計	7, 070, 963		負債・純資産合計		7, 070, 963

法人名 社会医療法人 中央会

所在地 兵庫県尼崎市潮江1丁目12番1号

※医療法人番号			

損 益 計 算 書

(自 平成 30年 4月 1日 至 平成 31年 3月 31日)

(単位:千円)

科	目		金	額
I 事 業 損 益				
A 本来業務事業損益				
1 事 業 収 益				8, 183, 389
2 事 業 費 用				
(1)事 業 費			7, 614, 845	
(2)本 部 費			_	7, 614, 845
本来業務事業	利益			568, 544
B 附带業務事業損益				
1 事 業 収 益				487, 635
2 事 業 費 用				518, 147
附带業務事業	損失			30, 512
	事 業	利 益		538, 033
Ⅱ 事業外収益				
受取利息・配当	金		182	182
Ⅲ 事業外費用				
支 払 利	息		18, 241	18, 241
	経 常	利 益		519, 974
IV 特別利益				
固定資産売却	益		9	9
Ⅴ 特 別 損 失				
固定資産除却			0	0
税引前	当 期 純	利 益		519, 983
法 人 税 ・ 住			-	
法 人 税	等 調	整額	_	=
当期	純和	益		519, 983

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

- 1 継続事業の前提に関する事項 該当なし
- 2 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法満期保有目的有価証券・・・・・償却原価法(定額法)
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

4 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便 法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し年金資 産を控除した額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

- 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は税抜経理方式によっています。
- 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項 前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから適用した簡便的な会計処理

退職給付引当金:

簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引:

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっています。 担保に供されている資産に関する事項

建物 2,329,340 千円 土地 191,120 千円 2,520,460 千円 計 対応する債務 短期借入金 45,003 千円 一年内返済予定の長期借入金 205,976 千円 1,348,854 千円 長期借入金 1,599,833 千円 計

法第51条第1項に規程する関係事業者に関する事項

(1) 個人である関係事業者

<u> </u>		/ 1 / / / /					
種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉田 純一	医師		当法人の借入 に対する被保 証(注1)	1, 614, 833	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は福祉医療機構・りそな銀行・三菱UFJ銀行・みずほ銀行からの借入に対して 理事長吉田純一より連帯保証を受けています。なお保証料の支払は行っていません。 上記借入残高の内一部を理事吉田久子からも連帯保証を受けています。

尚、理事長吉田純一(子)・理事吉田靜雄(父)・理事吉田久子(母)は、近親者であります。

重要な偶発事象に関する事項

該当なし

重要な後発事象に関する事項 10

該当なし

- その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項 11

			F /	
(1) 基本財産				(単位:千円)
	前会計年度末残高	増加額	減少額	当該会計年度末残高
土地	191, 120	ı	1	191, 120
建物	2, 436, 826	58, 069	165, 556	2, 329, 340
合計	2, 627, 946	58, 069	165, 556	2, 520, 460

(2) 賃貸借処理したファイナンスリース取引にかかる注記

リース料総額

医療用器械備品 83,520 千円 9,282 千円 その他の器械備品 68,884 千円 車両 計 161,686 千円

未経過リース料期末残高相当額

医療用器械備品 18,915 千円 その他の器械備品 3,558 千円 車両 52,117 千円 計 74,590 千円

(3) 満期保有目的の債券

(単位: 千円)

銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
第12回大阪府公募公債(20年)	115, 235	117, 257	2, 022

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額の総額 4,158,674 千円